



平成28年3月15日

各 位

会 社 名 日本信号株式会社
代表者名 代表取締役社長 降旗 洋平
(コード番号:6741 東証第一部)
問合せ先 総務部長 久保 昌宏
(TEL 代表 03-3217-7200)

人事異動（役員人事含む）及び組織変更に関するお知らせ

当社は、平成28年3月15日開催の取締役会において、人事異動（役員人事含む）及び組織変更について以下のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 役員人事

(1) 新任取締役候補者

大島 秀夫（現 執行役員）

平成28年6月24日開催予定の第133回定時株主総会において就任予定です。

(2) 退任取締役

斉藤 安雄（現 取締役 専務執行役員）

平成28年6月24日開催予定の第133回定時株主総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任いたします。

(3) 補欠監査役候補者

龍野 廣道（現 株式会社タツノ代表取締役社長）

平成28年6月24日開催予定の第133回定時株主総会において就任予定です。

(4) 取締役および監査役の体制

平成28年6月24日開催予定の第133回定時株主総会及びその後に開催される取締役会において、以下の役員体制とする予定です。

氏名	役職名
降旗 洋平	代表取締役会長（CEO）
塚本 英彦	代表取締役社長（COO）
徳淵 良孝	取締役
藤原 健	取締役
高野 利男	取締役
大島 秀夫	取締役（新任）
米山 好映	取締役（社外取締役）
松元 安子	取締役（社外取締役）
川田 省二	常勤監査役
吉川 幸夫	常勤監査役
綱島 勉	監査役（社外監査役）
佐藤 直子	監査役（社外監査役）
龍野 廣道	補欠監査役（新任）

(5) 執行役員人事 平成28年4月1日付

①昇任執行役員

常務執行役員 大島 秀夫（現 執行役員 事業本部 国際事業部長
兼 事業本部 国際事業部 国際戦略企画部長）
常務執行役員 東 義則（現 執行役員 ものづくり副本部長
宇都宮事業所長 兼 運賃ネットワークセンター長）

②新任執行役員

執行役員 坂井 正善（現 理事 ものづくり本部 久喜事業所長）
執行役員 久保 昌宏（現 経営管理本部 総務部長）
執行役員 荒井 八郎（現 事業本部 国際事業部 国際営業部長）
執行役員 武藤 徹（現 事業本部 国際システム設計部長）

③退任執行役員

専務執行役員 齊藤 安雄（平成28年4月1日付で技監に就任予定）
6月24日まで取締役職は継続いたします。

(6) 新執行役員・業務執行理事体制

上記の執行役員人事に伴い、平成28年4月1日付で以下の体制とする予定です。

役職	氏名	担当
最高経営責任者（CEO）	降旗 洋平	取締役会議長、グループ経営会議議長
最高執行責任者（COO）	塚本 英彦	リスク管理委員会委員長、研究開発統括
専務執行役員	徳淵 良孝	社長補佐、経営管理統括、経営企画室・財務部・内部統制監査室担当
常務執行役員	藤原 健	営業本部長
常務執行役員	高野 利男	技術開発本部長、技術統括、ビジョナリービジネスセンター担当、ICTソリューション統括技術部長
常務執行役員	大島 秀夫	国際事業部担当
常務執行役員	堀内 尚寿	営業副本部長、支社・支店担当、新事業創造・東京五輪パラリンピックプロジェクト特命担当
常務執行役員	清水 一巳	総務部・人事部・IT企画部担当
常務執行役員	東 義則	ものづくり本部長、TQM推進部担当
執行役員	清水 洋二	大阪支社長 兼 大阪支社業務部長
執行役員	丹野 信	ものづくり副本部長、宇都宮事業所長 兼 運賃ネットワークセンター長 兼 宇都宮事業所 生産管理部長
執行役員	平野 和浩	営業本部 鉄道信号事業部長
執行役員	寒川 正紀	営業本部 AFC事業部長
執行役員	坂井 正善	技術開発本部 研究開発センター長 兼 ビジョナリービジネスセンター長
執行役員	久保 昌宏	経営企画室長
執行役員	荒井 八郎	国際事業部長 兼 国際戦略企画部長 兼 国際営業部長
執行役員	武藤 徹	技術開発本部 交通運輸インフラ統括技術部長 兼 システム設計部長
業務執行理事	渡辺 寛志	営業本部 交通情報システム事業部長
業務執行理事	黒後 久光	営業本部 情報システム事業部長
業務執行理事	新井 衛	ものづくり本部 久喜事業所長

2. 部長級人事

平成28年4月1日付で以下の通り人事異動を行います。

新役職名	氏名	現役職名
経営企画室 担当部長	守屋 昭良	経営管理本部 2020推進企画室 専任担当
経営企画室 新事業創造推進部長	黒岩 章嘉	事業本部 情報システム事業部 情報システム営業部長
総務部長	広瀬 実	経営管理本部 人事部長
人事部長	中山 秀昭	東北支店長
IT企画部長	町山 新一	経営管理本部 主計部長
理事 技術開発本部長付	佐藤 和敏	技術統括担当常務付
技術開発本部 研究開発センター 知的財産管理室長 兼 同 新商品・技術開発室長	川崎 栄嗣	研究開発センター 知的財産管理室長 兼 同 新商品・技術開発室長 兼 ビジョナリービジネスセンター EMS事業推進部長
技術開発本部 交通運輸インフラ統括技術部 システム設計部 担当部長	坪田 章利	事業本部 交通運輸インフラ統括技術部 システム設計部 課長
技術開発本部 交通運輸インフラ統括技術部 システム設計部 担当部長	板倉 誠司	事業本部 交通情報システム事業部 交通情報システム営業部長
技術開発本部 交通運輸インフラ統括技術部 システム設計部 担当部長	平本 正幸	事業本部 交通運輸インフラ統括技術部 システム設計部 課長
技術開発本部 交通運輸インフラ統括技術部 開発設計部長	松田 和之	事業本部 交通運輸インフラ統括技術部 開発設計部 課長
技術開発本部 ICTソリューション統括技術部 AFC設計部 担当部長	阿部 康宏	ものづくり本部 宇都宮事業所 品質保証部長
技術開発本部 ICTソリューション統括技術部 AFC設計部 担当部長	佐藤 貢	事業本部 国際事業部 国際戦略企画部 担当部長
ビジョナリービジネスセンター EMS事業推進部長	青野 武	事業本部 AFC事業部 SS営業部長
営業本部 事業改革推進部長	小口 和宏	経営管理本部 2020推進企画室 担当部長
営業本部 交通情報システム事業部 交通情報システム営業部長	本田 恵一	中部支店 課長
営業本部 AFC事業部 AFC営業部長	中沢 睦雄	事業本部 AFC事業部 AFC営業部 担当部長

営業本部 A F C 事業部 A F C 営業部 担当部長	渡邊 聡	事業本部 A F C 事業部 A F C 営業部 課長
営業本部 A F C 事業部 スマートセキュリティ営業部長	島村 徳義	事業本部 A F C 事業部 A F C 営業部長
営業本部 A F C 事業部 スマートセキュリティ営業部 担当部長	南 順一	事業本部 A F C 事業部 A F C 営業部 担当部長
営業本部 情報システム事業部 情報システム営業部長	田中 由岐夫	大阪支社 情報システム営業部長
国際事業部 国際戦略企画部 担当部長	西谷 総太郎	経営管理本部 2020推進企画室 専任担当
国際事業部 国際システム設計部長	石川 達哉	事業本部 国際システム設計部 担当部長
ものづくり本部 ものづくり改革推進部長	斉藤 匡彦	ものづくり本部 久喜事業所 生産管理部 担当部長
理事 ものづくり本部 久喜事業所長	新井 衛	事業本部 交通運輸インフラ統括技術部 開発設計部長
ものづくり本部 久喜事業所長付	平間 喜満	ものづくり本部 久喜事業所 上尾工場長
ものづくり本部 久喜事業所 生産管理部 担当部長	堀内 好樹	ものづくり本部 久喜事業所 生産管理部 課長
ものづくり本部 久喜事業所 上尾工場長	高平 雅弘	事業本部 I C Tソリューション統括技術部長
ものづくり本部 宇都宮事業所長付	田上 英明	ものづくり本部 宇都宮事業所 生産管理部長
ものづくり本部 宇都宮事業所 業務部長	宮本 悟	ものづくり本部 業務部(宇都宮) 担当部長
ものづくり本部 宇都宮事業所 生産管理部 担当部長	福地 修一郎	ものづくり本部 宇都宮事業所 生産管理部 課長
ものづくり本部 宇都宮事業所 生産部 担当部長	助川 薫	ものづくり本部 宇都宮事業所 生産部 課長
ものづくり本部 宇都宮事業所 品質保証部長	長谷川 雅己	経営管理本部 I T企画部長
大阪支社 A F C 営業部 担当部長	林 章弘	大阪支社 A F C 営業部 課長
大阪支社 情報システム営業部長	石川 宣高	事業本部 I C Tソリューション統括技術部 情報システム設計部 担当部長
東北支店長	日下 幸宏	事業本部 事業管理部長

3. 組織変更（平成28年4月1日付）

（1）基本的な考え方

- ①中期経営戦略、すなわち持続成長ならびに競争力強化の重要なキーとなる「新事業の創造」「国際事業の拡充」「人づくり」についてスピード感をもって推進し得る組織を構築する。
- ②コーポレート・ガバナンスの強化の視点を加味し、本部体制の見直しにより、各部門の役割と責任の明確化ならびに意思決定の迅速化を図り、定量・定性両面における企業価値向上を実現する。
- ③組織横断的な協働の促進、業務執行の効率化とスピードを上げるために各部門の統廃合・分割等を実施する。

（2）経営企画・内部統制・経営管理機能

経営管理本部を廃して各組織を経営直轄とするとともに、以下の組織変更を実施する。

- ①「2020推進企画室」を「経営企画室」に改称する。
- ②国内外における事業開発を加速するため、事業創造とM&A等を担う組織として「新事業創造推進部」を経営企画室内に設置する。
- ③財務部・主計部を統合し新「財務部」とする。
- ④「品質環境管理部」を「TQM推進部」に改称する。

（3）技術開発・営業・国際事業機能

マーケティングと開発の各機能について、責任権限を明確化しリソース集中を図ることで、環境変化への即応、国内外の市場開拓・新規開発を加速することを目的として、事業本部その他の部門を分割・再編し、「技術開発本部」、「営業本部」、「国際事業部」を設置する。

①技術開発機能

技術人材の育成ならびに拡大分野への迅速なリソース集中を実現し、技術革新への対応・設計改革の加速を図るため、国際・新事業分野を除いた全ての技術機能を集約した本部とし、研究開発センター、交通運輸インフラ統括技術部、ICTソリューション統括技術部の各部門で構成する。

②営業機能

国内既存事業におけるマーケティングと販売機能を集約した本部とし、事業改革推進部と国内4事業部で構成する。また、各部門の内容について以下のとおり変更する。

・事業改革推進部

事業管理部を「事業改革推進部」と改称し、新分野開拓・事業構造の転換ほか営業改革の推進機能を強化する。

・鉄道信号事業部

電鉄営業部を「第一営業部」、JR営業部を「第二営業部」と改称する。

・AFC事業部

AFC営業部からSS営業部にステーション安全分野を移管し、SS営業部を「スマートセキュリティ営業部」と改称する。

・交通情報システム事業部および情報システム事業部は現状どおり。

・大阪支社管理部を「業務部」に改称する。

③国際事業機能

従前の国際事業部を更に強化し、国際事業に係る機能とリソースを集約させ、技術・営業の両本部から独立して設置する。国際戦略企画、国際営業、国際システム設計、国際・C B T C設計の4部で構成する。

(4) ものづくり機能

グローバル競争に勝ち抜いていける最適なグループ生産体制の確立を目指し、諸活動を加速させるため以下の組織変更を実施する。

- ①マザープラントの構築ほか、ものづくり改革を強力に推進するため、本部の直下に「ものづくり改革推進部」を設置する。
- ②両事業所の総務労務機能を強化する観点から、業務部を分割し各地区内に置き、より現場に根差した機動的な活動を実現する。

以 上

【新組織図】 組織図(平成28年4月1日付)

は変更部分

